

高市首相、解散・総選挙へ

■自己都合、追及逃れ解散

高市首相は、14日、与党に対して通常国会の冒頭に衆院解散・総選挙に打って出る意向を示しました。

「『高い支持率』の今なら、議席を回復できる」と見込み、国政の諸課題も予算審議も放り出し、ベネズエラ侵略、「台湾有事」発言、大軍拡、首相の政治とカネ問題、統一協会との癒着などの追及から逃げる、自分勝手に大義のない、党利党略の解散・総選挙です。

■アメリカいいなりに戦争準備へ暴走

右派を取り込んで高市政権は、「台湾有事」発言で日中関係を危うくし、アメリカいいなりに大軍拡の安保3文書改定で、「戦争国家」づくりを、新たな段階に引き上げようとしています。2026年度予算案は、過去最大の9兆円を超える軍事費を計上、殺傷兵器の全面的な輸出解禁、ミサイル基地の増強、「非核三原則」さえ投げ捨てるなど、戦争準備への暴走そのものです。

■政治とカネ、統一協会との癒着も

首相自身の違法献金問題や統一協会の自民党議員への選挙支援など、重大問題も。高市首相がジェンダー平等に否定的で、選択的夫婦別姓も同性婚にも強固に反対するのも、これら右派勢力に支えられているからです。1月25日投開票の沖縄・名護市長選挙でも、8年前の選挙で統一協会が応援に関わっていた事実が発覚し、大きな争点に浮上しています。

■与野党、右往左往

与党の維新の会は、悪質な国保料逃れに批判が高まるなか、どさくさ紛れに大阪府・市のダブル首長選で、この問題をごまかそうとする「出直し便乗」に走っています。立憲民主党と公明党は15日、「中道勢力」の結集に向け新党の立ち上げを合意。市民と野党の共闘を裏切るものです。

暮らしても平和もこわす高市暴走政治を止め、憲法を据えた新しい政治へ、きびしい審判を下すときです。



★選挙特集の新婦人しんぶん「号外」を緊急に1月下旬に発行します。ご活用ください。



選択的夫婦別姓も話題に、シール投票で対話する新婦人の会員(愛知)

〈1面から〉
高市首相が総務相時代の2019年に始めた、マイナンバー・住民票の旧姓併記では、国費は少なくとも175億円以上

す。金融機関も同様で、ゆうちょ銀行は数億円をかけて旧姓対応のシステムを作り直したが、実際には、申し込みを水際で断る場合がある。マネーロンダリングや本人確認のリスクがあるからです。
旧姓使用は国際的にも通用しません。旅券では旧姓併記が認められていても、ICAO(国際民間航空機関)の規格ではICチップや機械読み取り部分に反映されない。つまり、ビザや航空券は旧姓で取得できず、入国審査で説明を求められる。私自身、トラブルにあいました。この上、日本人だけ法的な「重氏名」を使いたいと193カ国すべてのシステムを変え

てもらうなんて現実的に無理です。
本人認証の厳格化が進んでいる金融やITの分野ほど、こうした国際規格が旧姓使用の特に大きな壁になると考えています。国際規格に沿わなければビジネスそのものが成り立たないし、混乱が強いられる。ジェンダー平等を進めないで必死に自分を支えている宗教思想団体の方を見て政治をやっているから、日本の国際競争力ランキングが落ちていくのも当たり前です。なので行政や証券・金融・保険業界などの企業からも「おかし

いぞ」と声を上げてほしいと、勉強会の開催を呼びかけて、最終的には選択的夫婦別姓の法制化につなげる連帯の輪を作りたいと動いています。
旧姓使用の法制化が「女性活躍のため」と言われるのは心底腹が立つんです。まず、女性に今後改姓させることが前提です。しかも氏名の使い分けで、トラブルになることもわかっていて、「あなたには夫と違って一貫した法的氏名は

いらなんでしょう?」とおとしめられることのが「活躍」につながるのかと思っんです。いま民主主義が脅かされています。突如降って湧いた解散総選挙では、政治とカネ、安全保障だけでなく、平和や人権が守られるかどうかも問われます。連帯しましょう。みんな違ってみんないい、多様な人が等

女性たちの連帯で

しく大切に扱われる社会を目指しましょう。
3月6日には映画『女性の休日』にちなみ、自治体の首長や経済界のリーダーと、ジェンダー格差をなくす働き方の平等・家庭内ワークシェアリングをテーマにイベントを企画しています。全国リレートークも企画。以下のサイトを見て、ぜひ全国から参加して下さい。明るく楽しく連帯していきましょう。



https://wdayoff-project.studio.site/

女性の休日プロジェクト

女性ニュース

2026. 1. 24

女性参政権行使80年

総選挙を前に、女性参政権行使80年の今年、女性の権利前進を一。14日、2026年各界女性新年交歓会が開かれ、主催した市川房枝記念会女性と政治センターの林陽子理事長は挨拶で、市川房枝の「平和なくして平等なし」の言葉を紹介、金権・腐敗のない政治の実現を強調した。米山淳子新婦人会長も参加し、各界の女性たちと親しく懇談した。



維新、国保逃れ悪質

日本維新の会の議員らが、国保料の支払いを逃れていた問題に怒りが

高まっている。中間調査した803人中45%が、本来入るべき国保でなく社保加入だったことは不問に。「身を切る改革、社会保険料を下げる」など、改革を語る資格なし。徹底説明と有権者の審判が求められる。

痴漢は犯罪です

受験シーズンを迎え、受験生をねらった痴漢の防止と被害者救済策を9日、日本共産党国会議員らが政府に申し入れた。痴漢は卑劣な犯罪。電車が最多で制服姿が狙われ、同日、文科相は鉄道事業者と連携、制服でなく私服で受験も可能と述べた。

円安・物価高の影響深刻

高市政権下で円安・物価高が加速するなか、実質賃金は11カ月連続マイナス(8日、厚労省昨年11月調査)、

2025年の倒産件数は前年比2.9%増、2年連続1万件超となった(13日、東京商工リサーチ)。

男女で意識に差

日本世論調査会「男女平等・ジェンダー」調査(10日発表)で、性別役割分業・固定観念で生きづらさを「感じる」36%(女性46%・男性25%)、選択的夫婦別姓「賛成」55%(女性60%・男性48%)と、男女に温度差があった。

これ以上働きたくない

全労連の調査(14日公表)によると、残業を含む労働時間について「減らしたい」57%、「現状のまま」32%、「増やしたい」11%(うち78%が「今の収入では生活が苦しいから」)だった。高市首相は経済界の

意向を受け、「働け、働け」とばかり労働時間規制の緩和を推進。

災害対策へ英知結集

地震・気候災害多発のなか、63の学協会で作る「防災学術連携体」は9日、シンポジウムを開催。真の防災には事前対策や復興の議論が必要、地球温暖化は世界中でとくに日本への影響が大きく、温室効果ガスの排出量削減を一刻も早くなど、専門分野から意見交換が行われた。

米の軍事介入やめよ

イラン各地で続く反体制デモへの治安部隊の実弾発砲で死者が約3000人にのぼると13日、米紙が報道。トランプ大統領が軍事介入を検討していることに、「情勢をさらに悪化させる」と内外から強い批判が。